

## 平成 18 年度事業報告書

## 1. 総集会の開催

- 1) 第 110 回日本眼科学会総会を、平成 18 年 4 月 13 日から 16 日までの 4 日間、大西克尚総会長のもと大阪市の大阪国際会議場において開催した。
- 2) 第 60 回日本臨床眼科学会を、平成 18 年 10 月 5 日から 8 日までの 4 日間、大橋裕一学会長のもと京都市の国立京都国際会館において(社)日本眼科医会と共催した。
- 3) 第 112 回日本眼科学会総会の特別講演演者に田野保雄、望月 學の両氏を、又、同総会の宿題報告演者に畑 快右、石田 晋、加治優一の 3 氏を決定した。
- 4) 第 113 回日本眼科学会総会会長に澤 充氏を、又、同総会の宿題報告の演題を「眼疾患と動物モデル」に決定した。
- 5) 第 63 回日本臨床眼科学会会長に石橋達朗氏を決定した。

## 2. 会誌等の刊行に関する事業

- 1) 日本眼科学会雑誌(会誌)を第 110 巻第 1 号から第 12 号及び臨時増刊号を刊行し、これを会員に頒布した。
- 2) 英文会誌「Japanese Journal of Ophthalmology」を隔月刊行した。

## 3. 学術の振興と奨励等

- 1) 日本眼科学会賞は、第 110 回日本眼科学会総会において特別講演を行った臼井正彦及び北原健二の両氏に授与した。
- 2) 日本眼科学会学術奨励賞は、優秀な研究業績を発表した柿崎裕彦、国松志保、森實祐基、吉田武史、渡部大介の 5 氏に授与することとした。
- 3) 日本眼科学会雑誌最優秀論文賞は、会誌に優秀な原著論文を発表した日本ポリープ状脈絡膜血管症研究会に授与した。
- 4) 日本眼科学会設立 110 周年を記念して、役員 10 年以上 8 名、評議員 20 年以上 12 名、会員 50 年以上 245 名を表彰した。

## 4. 眼の疾患に関する調査・研究の実施

- 1) 日本眼科アレルギー研究会作成の「アレルギー性結膜疾患診療ガイドライン」と日本緑内障学会作成の「緑内障診療ガイドライン(第 2 版)」を、会誌とホームページに公表した。
- 2) 一般社会への経済効果と診療報酬の適正化を検証するために、白内障手術の原価計算調査を行った。
- 3) 眼科的使用の必要性を検証するために、トリアムシノロンと長期滞留ガスの使用状況調査を行った。

## 5. 市民公開講演会の実施

学会として社会に貢献するため、一般の人々を対象とした眼の健康に関する市民公開講演会を、平成 18 年 4 月 16 日に和歌山市で、10 月 8 日に京都市で、それぞれ開催した。

## 6. 会員への情報の提供

ホームページ及びメールマガジンによる学会活動状況と眼科に関する情報を提供した。

## 7. 内外の関連学術団体との連絡・協力

国際眼科連合(IFOS/ICO)に年会費を納付した。

## 8. ビジョン 2020 に協力した。

## 9. 社会保険に関する事業

眼科診療報酬点数改正要望書を策定し、厚生労働省に提出した。

## 10. 専門医制度に関する事業

- 1) 第 18 回専門医認定試験を平成 18 年 6 月 9 日・10 日の 2 日間実施し、353 名を専門医に認定した。
- 2) 専門医の資格更新を行い、平成 18 年 4 月 1 日に 65 名、10 月 1 日に 853 名を認定した。
- 3) 眼科専門医研修施設、生涯教育事業及び教材を認定した。
- 4) 第 44 回専門医制度講習会を平成 18 年 4 月 15 日プライマリ・ケア・シリーズ及び眼科学の基礎シリーズの 2 テーマで、大阪市で開催し、第 45 回専門医制度講習会を 10 月 7 日プライマリ・ケア・シリーズ及び最近の進歩シリーズの 2 テーマで、京都市で開催した。
- 5) 生涯教育講座の教材を作成し会誌に掲載し、教材の合本を眼科専門医と眼科専門医志向者に頒布した。
- 6) 専門医資格表示のための眼科専門医プレートを複製し頒布した。

## 11. 会員の資質向上を図るための眼科講習会を、全国 8 ブロック(北海道・東北・関東甲信越・東京・東海北陸・近畿・中国四国・九州)で、(社)日本眼科医会と共催した。

## 12. 平成 18 年 6 月 23 日から 25 日までの 3 日間、戦略企画会議を開催し中長期計画を策定した。

## 13. 臓器移植の推進として、(財)日本アイバンク協会が行う角膜移植・強膜移植の普及事業を援助した。

## 14. 屈折矯正手術及び光線力学的療法に関する講習会を指定した。

## 15. 後援

厚生労働省が実施する「目の愛護デー」の他、4 団体の眼に関する活動を後援した。

以上

## 収 支 計 算 書

自 平成18年1月1日

至 平成18年12月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収 入 の 部				
1. 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,000	991	△ 9	
基本財産運用収入合計	1,000	991	△ 9	
2. 会費等収入				
会費収入	203,500,000	206,115,000	2,615,000	
登録料収入	91,000,000	94,880,000	3,880,000	
研修申請料収入	7,000,000	6,410,000	△ 590,000	
総集會会費収入	40,000,000	41,693,694	1,693,694	
会費等収入合計	341,500,000	349,098,694	7,598,694	
3. 事業収入				
購読料収入	4,200,000	3,630,000	△ 570,000	
広告料収入	18,000,000	20,511,960	2,511,960	
自弁料収入	4,000,000	3,257,140	△ 742,860	
講習会収入	2,000,000	2,447,000	447,000	
通信教育教材収入	400,000	689,000	289,000	
受験料収入	22,500,000	28,550,000	6,050,000	
認定料収入	12,000,000	12,730,000	730,000	
認定関連収入	3,000,000	3,510,000	510,000	
事業収入合計	66,100,000	75,325,100	9,225,100	
4. 補助金収入				
民間補助金収入	200,000	0	△ 200,000	
補助金収入合計	200,000	0	△ 200,000	
5. 雑収入				
受取利息	6,000	1,982	△ 4,018	
雑収入	3,200,000	3,645,875	445,875	
雑収入合計	3,206,000	3,647,857	441,857	
6. 特定預金取崩収入				
最優秀論文賞特定預金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
退職給与引当預金取崩収入	0	1,057,000	1,057,000	
特定預金取崩収入合計	1,000,000	2,057,000	1,057,000	
当期収入合計(A)	412,007,000	430,129,642	18,122,642	
前期繰越収支差額	324,129,303	334,871,514	10,742,211	
収入合計(B)	736,136,303	765,001,156	28,864,853	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 支 出 の 部				
1. 事 業 費				
1) 雑 誌 刊 行 費	90,300,000	95,356,460	5,056,460	
印 刷 費	46,300,000	51,682,608	5,382,608	
発 送 費	25,000,000	26,946,489	1,946,489	
英 文 雑 誌 関 連 費	19,000,000	16,727,363	△ 2,272,637	
2) 総 集 会 費	50,000,000	49,630,923	△ 369,077	
3) 調 査 研 究 費	200,000	2,118,287	1,918,287	
4) 総 務 費	36,900,000	46,287,589	9,387,589	
学 術 振 興 奨 励 費	2,600,000	3,050,095	450,095	
補 助 金	13,000,000	5,833,332	△ 7,166,668	
負 担 金	3,500,000	3,661,618	161,618	
委 員 会 調 査 費	5,000,000	14,773,035	9,773,035	
市 民 公 開 講 演 会 費	4,000,000	3,421,344	△ 578,656	
通 信 費	4,800,000	4,799,153	△ 847	
ホ ー ム ペ ー ジ 管 理 運 営 費	4,000,000	3,903,439	△ 96,561	
国 際 眼 科 学 会 準 備 費	0	6,845,573	6,845,573	
5) 専 門 医 制 度 関 連 費	83,900,000	82,800,812	△ 1,099,188	
専 門 医 関 連 費	16,000,000	15,493,809	△ 506,191	
研 修 医 関 連 費	3,500,000	3,469,369	△ 30,631	
講 習 会 費	10,000,000	8,483,685	△ 1,516,315	
通 信 教 育 教 材 費	18,000,000	17,252,987	△ 747,013	
試 験 費	23,000,000	23,536,939	536,939	
認 定 費	8,300,000	9,026,613	726,613	
認 定 関 連 費	3,200,000	3,609,900	409,900	
日 本 専 門 医 認 定 制 機 構 関 連 費	1,900,000	1,927,510	27,510	
事 業 費 合 計	261,300,000	276,194,071	14,894,071	
2. 会 議 費				
理 事 会 ・ 評 議 員 会	5,000,000	4,936,587	△ 63,413	
常 務 理 事 会	3,000,000	2,568,388	△ 431,612	
委 員 会	10,000,000	8,749,521	△ 1,250,479	
専 門 医 制 度 関 連 委 員 会	19,700,000	21,256,103	1,556,103	
会 議 費 合 計	37,700,000	37,510,599	△ 189,401	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
3. 管 理 費				
給 料 手 当	71,500,000	72,190,702	690,702	
退 職 給 与 共 済 掛 金	750,000	696,000	△ 54,000	
退 職 金 支 出	0	1,057,000	1,057,000	
法 定 福 利 費	9,000,000	9,004,701	4,701	
福 利 厚 生 費	1,400,000	1,386,025	△ 13,975	
業 務 委 託 費	500,000	0	△ 500,000	
旅 費 交 通 費	2,400,000	2,334,130	△ 65,870	
通 信 費	1,400,000	1,545,693	145,693	
備 品 費	600,000	861,748	261,748	
消 耗 品 費	4,400,000	5,237,343	837,343	
事 務 所 賃 借 料	18,600,000	18,660,096	60,096	
事 務 所 管 理 費	2,000,000	1,902,493	△ 97,507	
諸 手 数 料	3,800,000	3,847,500	47,500	
租 税 公 課	1,900,000	1,358,594	△ 541,406	
機 器 リ ー ス 料	5,300,000	4,970,378	△ 329,622	
選 挙 関 連 費	1,600,000	1,604,843	4,843	
会 費 徴 収 関 連 費	3,600,000	3,765,981	165,981	
雑 費	1,700,000	2,497,683	797,683	
管 理 費 合 計	130,450,000	132,920,910	2,470,910	
4. 特 定 預 金 支 出				
退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	3,040,000	3,040,000	0	
特 定 預 金 支 出 合 計	3,040,000	3,040,000	0	
5. 予 備 費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
予 備 費 合 計	4,000,000	0	△ 4,000,000	
当 期 支 出 合 計 (C)	436,490,000	449,665,580	13,175,580	
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	△ 24,483,000	△ 19,535,938	4,947,062	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	299,646,303	315,335,576	15,689,273	

## 正味財産増減計算書

自 平成18年1月1日

至 平成18年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1. 資産増加額		
基本財産増加額	0	
退職給与引当預金増加額	3,040,000	3,040,000
2. 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	1,057,000	1,057,000
増加額合計		4,097,000
II 減少の部		
1. 資産減少額		
当期収支差額	19,535,938	
器具備品減価償却額	427,890	
退職給与引当定期預金取崩額	1,057,000	
最優秀論文賞特定預金取崩額	1,000,000	22,020,828
2. 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	3,040,000	3,040,000
減少額合計		25,060,828
当期正味財産減少額		20,963,828
前期繰越正味財産額		476,093,316
期末正味財産合計額		455,129,488

## 貸借対照表

平成18年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額	
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	346,518		
振 替 貯 金	149,795,971		
普 通 預 金	346,474,396		
定 期 預 金	20,000,000		
未 収 入 金	2,175,290		
前 払 金	211,575		
仮 払 金	1,612,803		
流 動 資 産 合 計		520,616,553	
2. 固 定 資 産			
基 本 財 産			
普 通 預 金	56,524,000		
定 期 預 金	10,000,000		
基 本 財 産 合 計	66,524,000		
そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物	48,300,000		
器 具 備 品	975,812		
敷 金	7,074,000		
電 話 加 入 権	920,100		
退 職 給 与 引 当 預 金	27,258,314		
最 優 秀 論 文 賞 特 定 預 金	16,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	100,528,226		
固 定 資 産 合 計		167,052,226	
資 産 合 計			687,668,779

科 目	金 額	
Ⅱ 負債の部		
1. 流動負債		
前受会費	197,010,000	
前受総集會費	3,499,000	
前受購読料	2,007,000	
未払金	898,818	
預り金	1,769,439	
仮受金	96,720	
流動負債合計		205,280,977
2. 固定負債		
退職給与引当金	27,258,314	
固定負債合計		27,258,314
負債合計		232,539,291
Ⅲ 正味財産の部		
正味財産		455,129,488
(うち基本財産)		( 66,524,000)
(うち当期正味財産減少額)		( 20,963,828)
正味財産合計		455,129,488
負債及び正味財産合計		687,668,779

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

器具備品……定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金……毎期引当計上している。

#### (3) 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産および流動負債の全額を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

### 2. 基本財産の増減およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	66,524,000	0	0	66,524,000
合 計	66,524,000	0	0	66,524,000

### 3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	383,082	346,518
振替貯金	107,037,851	149,795,971
普通預金	421,674,126	346,474,396
定期預金	0	20,000,000
未収入金	7,004,280	2,175,290
前払金	204,750	211,575
仮払金	1,163,320	1,612,803
合 計 (A)	537,467,409	520,616,553
前受会費	195,240,000	197,010,000
前受総集會費	2,618,000	3,499,000
前受購読料	2,043,000	2,007,000
未払金	1,013,374	898,818
預り金	1,661,521	1,769,439
仮受金	20,000	96,720
合 計 (B)	202,595,895	205,280,977
(A)-(B)		
次期繰越収支差額	334,871,514	315,335,576

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	48,300,000	0	48,300,000
器具備品	6,892,057	5,916,245	975,812
合 計	55,192,057	5,916,245	49,275,812



# 財 産 目 録

平成18年12月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金	額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金手許有高	346,518	
現 金	東京地方貯金局振替課	149,795,971	
振替貯金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	165,314,790	
普通預金	三菱東京UFJ銀行 神保町支店	64,000,000	
普通預金	三井住友銀行 神田支店	40,000,000	
普通預金	みずほ銀行 九段支店	70,068,091	
普通預金	中央三井信託銀行 日本橋営業部	7,091,515	
定期預金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	10,000,000	
定期預金	みずほ銀行 九段支店	10,000,000	
未収入金	購読料未収入金 11件 165,000		
	自弁料未収入金 5件 191,690		
	110巻12号広告料未収入金 1,818,600	2,175,290	
前払金	第111回総会用前払金	211,575	
仮払金	第111回総会用仮払金 1,000,000		
	平成18年度消費税中間納付 515,300		
	職員厚生年金保険料等 97,503	1,612,803	
流動資産合計			520,616,553
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	三井住友銀行 日比谷支店	56,524,000	
定期預金	三井住友銀行 日比谷支店	10,000,000	
基本財産合計		66,524,000	
(2)その他の固定資産			
建物	千代田区猿樂町2-4-11-402鉄筋コンクリート 10階建(4階) 100.51㎡	48,300,000	
器具備品	会議机、椅子、ガラス機、平机、キャビネット、シュレッダー、他4点	975,812	
敷金	犬塚ビル 2階敷金	7,074,000	
電話加入権	N T T 電話架設料 12件	920,100	
退職給与引当預金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	27,258,314	
最優秀論文賞特定預金	三菱東京UFJ銀行 神保町支店	16,000,000	
その他の固定資産合計		100,528,226	
固定資産合計			167,052,226
資産合計			687,668,779

科 目	摘 要	金 額		
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受会費	当期中払込済次年度会費 13,134名	197,010,000		
前受総集會會費	当期中払込済次年度総集會會費	3,499,000		
前受購読料	当期中払込済次年度購読料	2,007,000		
未払金	11月分職員厚生年金保険料 350,540			
	英文雑誌英文校閲料 548,278	898,818		
預り金	職員雇用保険料 110,525			
	職員住民税 262,700			
	職員厚生年金保険料 1,024,062			
	職員健康保険保険料 372,152	1,769,439		
仮受金	医師賠償責任保険保険料 23,720			
	平成19年度会費誤入金 15,000			
	第111回総会事前登録料3名 13,000			
	登録料二重入金 30,000			
	研修申請料二重入金 5,000			
	認定料誤入金 10,000	96,720		
流動負債合計			205,280,977	
2. 固定負債				
退職給与引当金	職員退職給与引当金	27,258,314		
固定負債合計			27,258,314	
負債合計				232,539,291
正味財産				455,129,488

平成18年度 収 支 決 算 書


自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日

.....

平成18年度収支決算を監査した結果、正確かつ妥当なことを認めます。

平成19年2月20日

財団法人日本眼科学会 監 事

戸 語 幾 生 

平成19年2月20日

財団法人日本眼科学会 監 事

大 西 克 尚 

平成19年2月20日

財団法人日本眼科学会 監 事

北 原 律 二 